

奄美基金の概要



(知名町 昇竜洞)

独立行政法人奄美群島振興開発基金
平成28年度

【表紙写真：知名町昇竜洞、知名町役場提供】

鹿児島県の天然記念物に指定されている昇竜洞は、昭和 38 年に発見され 3,500m のうち 600m が一般公開されています。全体として鍾乳石の発達素晴らしく、特にフローストーンの規模は全国でも最大級のものです。

フローストーンとは、クリームをとろりと流したような形状で、流華石とも呼ばれ、洞窟の壁や斜面をおおっている鍾乳石です。近づいて見るとその中に小さな鍾乳石などを取り込んで発達している様子が見られることもあります。

「クリスマスツリー」「金銀の瀧」「ダイヤの御殿」「銀のすだれ」「横綱の化粧まわし」など色々な名称がつけられており、叩くと長さ、厚さ、幅などの違いで各諧調の音叉のような澄んだ音を出す「音楽堂」なども大変珍しい鍾乳石です。

洞窟の中には光を当てるときらきら光り、大変美しい場所がいくつもあります。

これは細かい方解石（ほうかいせき）の結晶が光るためです。方解石とは石灰岩の主成分で、鉱石として扱われる場合は「石灰石」石材として扱われる場合は「大理石」と呼ばれるものです。

また洞入口には様々な亜熱帯植物や蝶が訪れる人の目を楽しませてくれます。出口公園には休憩所も兼ねた展望所もあり、太平洋を一望することができます。

～知名町役場ホームページより～

目 次

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要	1
2. 組 織	4
3. 原 資	5
(1) 資本金	5
(2) 承継債権	6
(3) 保証基金	6
4. 業務の概要	7
(1) 保証業務	7
① 保証の状況	7
② 代位弁済と求償権の状況	7
③ 業種別保証状況	8
④ 市町村別保証状況	8
(2) 融資業務	9
① 貸付の状況	9
② 資金別融資状況	10
③ 市町村別融資状況	10
5. 損益及び財務状況（平成 26、27 事業年度）	11
(1) 貸借対照表（保証勘定）	11
(2) 損益計算書（保証勘定）	13
(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）	14
(4) 貸借対照表（融資勘定）	15
(5) 損益計算書（融資勘定）	17
(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定）	18
(7) 貸借対照表（総括）	19
(8) 損益計算書（総括）	21
(9) キャッシュ・フロー計算書（総括）	22
(10) リスク管理債権の状況	23
6. 役職員の報酬・給与等の状況	24
(1) 役員の報酬	24
(2) 職員の給与	24
(3) 給与、報酬等支給総額	24
（参考） 奄美群島の概要	25

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

○設 立

本基金は、奄美群島の本土復帰（昭和 28 年 12 月 25 日）に伴い、奄美群島振興開発特別措置法（昭和 29 年法律第 189 号）に基づき昭和 30 年 9 月 10 日に設立されました。

その後、特殊法人等整理合理化計画（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）に基づき、平成 16 年 10 月 1 日に「奄美群島振興開発基金」は解散し、「独立行政法人奄美群島振興開発基金」が設立されました。

○目 的

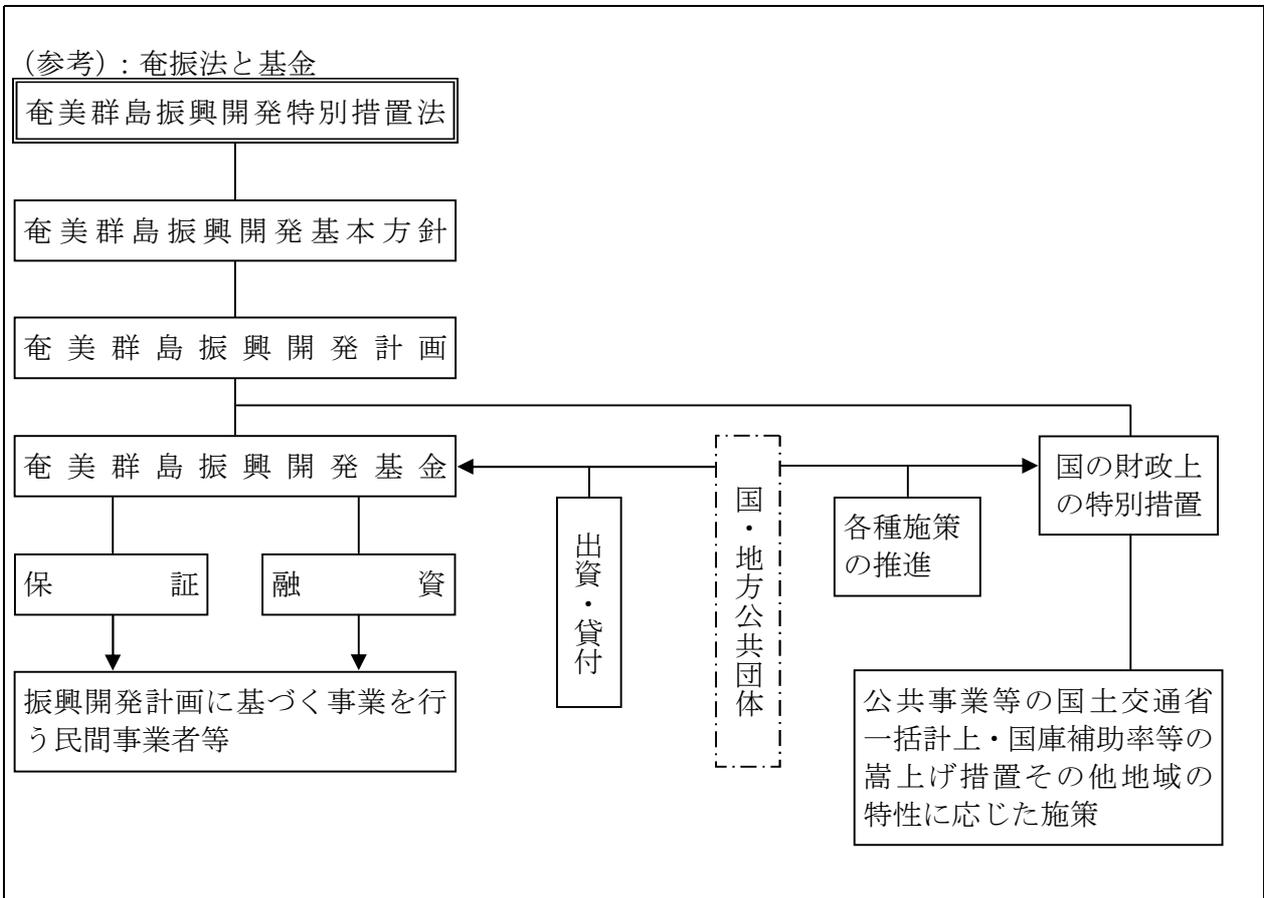
奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため「振興開発計画に基づく事業に伴い必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励すること」を目的としています。

○主務大臣

国土交通大臣、財務大臣

○創業経過

- 昭 30. 9. 10 設立 奄美群島復興信用保証協会・・・保証業務
- 昭 34. 3. 30 改称・業務追加 奄美群島復興信用基金・・・保証業務・融資業務
- 昭 39. 4. 1 改称 奄美群島振興信用基金
- 昭 49. 4. 1 改称 奄美群島振興開発基金
- 平 元. 4. 1 業務追加 同上・・・・・・・・・・・・・・・・保証業務・融資業務・出資業務
- 平 16. 10. 1 設立 独立行政法人奄美群島振興開発基金
- 平 18. 3. 31 出資業務を廃止（特殊法人等整理合理化計画）



○業 務

(1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者等が、銀行その他の金融機関から貸付け等を受けることについてその貸付金等にかかる債務の保証を行っています。

【保証の種類】

① 一般保証

原則として保証対象に拒絶業種を定めず、事業者の実態に即して資金需要に対応するため業種、資金使途、保証期間等に細かい制約を設けず行うプロパー保証です。

② 激甚災害等保証

台風等による不測の激甚災害等が発生した場合に対処するための保証です。

③ 制度保証

鹿児島県独自の融資制度に基づく保証です。

【保証の種類及び条件等】

(単位：百万円)

保証種類		保証対象及び限度額		資金使途・期間	保証料率	
一	般 保 証	個人・会社	200	必 要 な 期 間	年 (%) 0.45~1.90	
		特別の事由	220			
		協同組合・特認等	230			
激 甚 災 害 等 保 証		個人・会社	80	運 転 5年(12月以内)	0.87	
		協 同 組 合 等	100	設 備 10年(24月以内)		
鹿 児 島 県 制 度 保 証	中 小 企 業 振 興 資 金	中小企業者・組合	50	運・設備 7年(12月以内)	0.29~1.59	
			70	設 備 15年(12月以内)	0.13~1.58	
	小 規 模 企 業 活 力 応 援 資 金	小 規 模 事 業 者	12.5	運 転 5年(6月以内)	0.39~1.69	
				設 備 7年(6月以内)		
	特 別 小 口 資 金	小 規 模 事 業 者	12.5	運・設備 5年(6月以内)	0.55	
	創 業 支 援 資 金					
	商工団体の推薦を受けて新たに開業するとき (自己資金10%以上必要)		中小企業者・組合	20(10)	運 転 7年(24月以内)	0.13~1.58
	特定創業支援事業による支援				15	
	新 事 業 チ ャ レ ン ジ 資 金		中小企業者・組合	50	運 転 7年(24月以内)	0.00~1.26
					設 備 10年(36月以内)	
	産 業 お こ し 応 援 資 金		中小企業者・組合	150	運 転 7年(24月以内)	0.13~1.58
					設 備 15年(36月以内)	
	バ ト ン タ ッ チ 支 援 資 金		中小企業者・組合	30	運 転 7年(24月以内)	0.13~1.58
					設 備 10年(36月以内)	
耐 震 改 修 支 援 資 金		中小企業者・組合	280	運 転 15年(24月以内)	0.00	
				設 備 20年(36月以内)		
緊 急 災 害 対 策 資 金						
(1)激甚法等の適用		中小企業者・組合	20	運・設備 7年(24月以内)	(1)0.00 (2)0.13 ~ 1.58	
(2)知事特認災害				30		設 備 10年(36月以内)
緊 急 経 営 対 策 資 金						
(1)取引先の倒産や最近の経済変動により影響を受けたとき		中小企業者・組合	30(20)	運 転 7年(24月以内)	0.13~1.58	
(2)県中小企業再生支援協議会等の支援など				50		運・設備 15年(12月以内)
セーフティネット対応資金						
(1)第1号~第6号		中小企業者・組合	30(20)	運 転 7年(24月以内)	(1)0.65 (2)0.62	
(2)第7号・第8号						設 備 10年(36月以内)
かごしま共生・協働サポート融資		NPO法人	10(2)	運 転 5年(6月以内)	0.50	
				つなぎ資金 2年(12月以内)		

(注) 1. 保証料率については割引制度並びに各種特例等があります。

2. 保証限度額の () は運転資金、資金使途・期間の () はうち据置期間

(2) 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者が、銀行その他金融機関から資金の融通を受けることを困難とするもの及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行っています。

[資金の種類]

① 長期資金

農・林業振興資金、水産業振興資金、観光関連産業振興資金、製糖企業合理化資金、流通・加工業等振興資金、地域資源等振興資金、地域活性化・雇用促進資金があり、地域の特性を活かした産業に対し長期低利資金の貸付けを行っています。

② 短期資金

事業者が運転資金として必要とする1年以内の短期運転資金の貸付けを行っています。

【貸付の種類及び条件等】

(単位：百万円)

貸付の種類	貸付の限度額	資金使途・期間	貸付利率
農・林業振興資金	個人 4.5 (特認 10) 法人等 7.5 (特認 15) 組合 7.5 (特認 15)	樹苗養成、椎茸類生産施設、木材生産加工施設 5年(12月 ^{以内}) 農業用機械等 7年(24月 ^{以内}) 農地造成、取得、集出荷施設、園芸栽培施設等 12年(36月 ^{以内}) 果樹植栽等 15年(84月 ^{以内})	年 (%) ※0.10 0.25
水産業振興資金	個人 3 (特認 20) 法人等 5 (特認 40) 組合 8 (特認 50)	漁船建造・取得 9年(24月 ^{以内}) 漁船改造等 5年 養殖施設等 10年(24月 ^{以内})	※0.10 0.25 0.25
観光関連産業振興資金	個人・法人等 15 (特認 100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(6月 ^{以内})	1.45～2.45 1.85～2.85
製糖企業合理化資金	原則として 所要資金の80%以内	施設設備 10年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.45 1.85
流通・加工業等振興資金 (農林水産物の流通・加工業等)	個人・法人等 15 (特認 100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.45～2.45 1.85～2.85
地域資源等振興資金 (大島紬、黒糖焼酎等地域の特性を活かした特産品並びに地域の資源・技術等を活用した商品の製造・販売業)	個人・法人等 15 (特認 100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.45～2.45 1.85～2.85
地域活性化・雇用促進資金 (情報通信産業、企業立地、雇用の促進等地域活性化に資する事業)	個人・法人等 15 (特認 100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.45～2.45 1.85～2.85
運 転 資 金	個人 7、法人等 10	1年	0.25 1.85～2.85

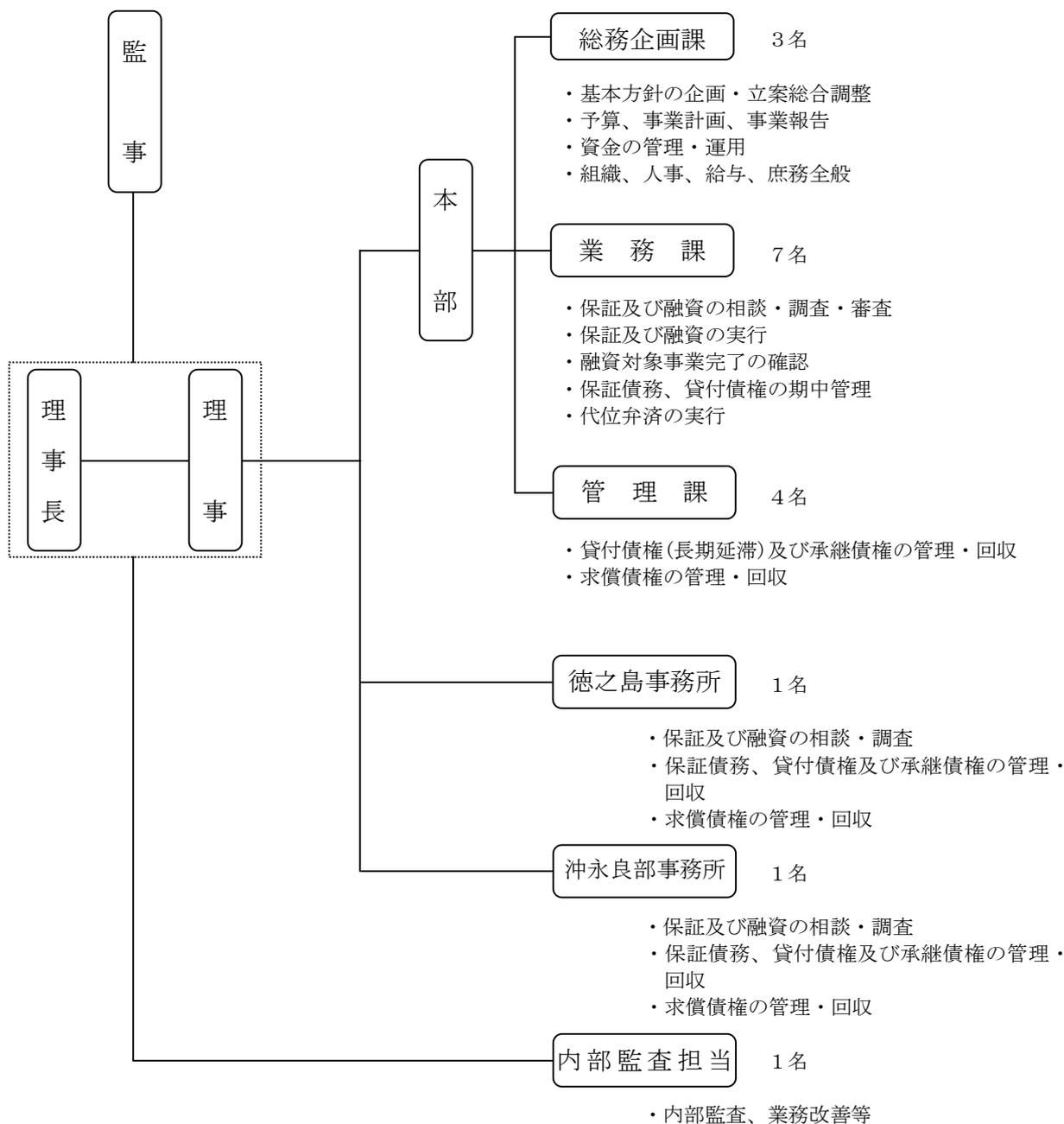
(注) 1. 貸付利率は平成28年4月20日現在。

設備資金の貸付利率は期間によって異なります。また、農・林業振興資金、水産業振興資金については対象事業により別途、鹿児島県からの利子補給措置が図られています。※印は利子補給後の利率です。

2. 資金使途・期間の()はうち据置期間。

2. 組織

【独立行政法人奄美群島振興開発基金組織及び事務分掌図】



【役職員数】

理事長	理事	監事 (非常勤)	職員	計
1名	1名	2名(2名)	17名	21名

※平成28年4月1日現在の実員である。

3. 原 資

(1) 資本金

資本金は、設立時の国からの承継債権（米国軍政下に群島民に供給されたガリオア物資に係る債権等で、米国から日本政府に譲渡されたもの：5億1,627万円）のほか、国、鹿児島県及び群島内市町村からの出資金によって構成されており、平成28年3月31日現在177億7,377万円となっています。

これらの出資金は、保証業務においては保証基金の造成による基本財産の充実、融資業務においては、貸付財源の確保及び調達コストの引き下げ等の役割を果たしています。

【出資金の状況】

(単位：千円、%)

区分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度 末累計	構成比
保証 業務	国	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	4,351,271	(53.4)
	(うち産投出資)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(3,650,000)	(44.8)
	鹿児島県	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	2,494,000	(30.6)
	群島内市町村	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	1,300,000	(16.0)
	計	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000	8,145,271	(100.0)
融資 業務	国	—	—	—	—	—	6,650,000	(69.1)
	(うち産投出資)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,950,000)	(51.4)
	鹿児島県	—	—	—	—	—	2,132,000	(22.1)
	群島内市町村	—	—	—	—	—	846,500	(8.8)
	計	—	—	—	—	—	9,628,500	(100.0)
合計	国	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	11,001,271	(61.9)
	(うち産投出資)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(8,600,000)	(48.4)
	鹿児島県	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000	4,626,000	(26.0)
	群島内市町村	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	2,146,500	(12.1)
	計	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000	17,773,771	(100.0)

(2) 承継債権

承継債権は奄美群島が昭和21年1月に日本本土から行政分離され、昭和28年12月に本土復帰するまでの8年間の米国軍政下に発生したいわゆるガリオア物資の供給等に伴うものです。この債権は、奄美群島の本土復帰により米国政府から日本政府に移転され、さらに奄美群島の産業振興と住民福祉の向上に寄与することを目的として、本基金設立時に保証業務に要する資金として出資されました。

この承継債権の回収金は、保証基金として奄美群島の産業振興に重要な役割を果たしており、平成27年度末累計回収額は3億8,864万円となり、承継額(5億1,627万円)に対する回収率は75.3%となっています。

なお、ガリオア物資代に係る債権のうち承継時よりクレーム申立があった債権及び債務者の実態が消滅している債権等については、回収不能であるとして昭和56年度に主務大臣の認可を受けて債務免除の処理を行い、クレーム申立債権は現在ゼロとなっているほか、残存債権については、債務者の死亡あるいは高齢化等のため今後の回収は多くを期待できない状況にあります。

【承継債権の回収状況】

(単位：千円、%)

種 別	承 継 額	回 収 額		免 除 額	差引残高		免除額のうちクレーム申立額
		(30~27年度)	回収率		件数	金 額	
ガリオア物資代	186,241	75,955	40.8	110,286	—	—	87,015
協同組合中央金庫貸付金	14,064	14,064	100.0	—	—	—	—
復興金融基金貸付金	315,630	298,337	94.5	7,853	79	9,440	—
復興金融基金貸付金仮払金	336	285	84.8	—	1	51	—
合 計	516,271	388,641	75.3	118,139	80	9,491	87,015

(3) 保証基金

保証基金は、保証業務に対する出資金と保証業務の利益積立金等から構成されており、基本財産に相当するものです。本基金の債務保証の最高限度額は業務方法書第4条により、この保証基金の15倍と規定されています。

【保証基金の推移】

(単位：千円)

区 分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
保証基金	3,632,938	4,006,444	4,355,696	4,573,434	4,781,732
保証勘定への出資金	6,809,271	7,143,271	7,477,271	7,811,271	8,145,271
△繰越欠損金等	△ 3,176,333	△ 3,136,827	△ 3,121,575	△ 3,237,837	△ 3,363,539

4. 業務の概要

(1) 保証業務

① 保証の状況

本基金は、奄美群島の特殊事情から群島産業全業種を対象とした保証機関として第2次、第3次産業をはじめ、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類を見ない総合的保証機関としての役割を果たしています。群島内事業者の多くは経営規模が零細で、収益力及び担保力が不足していることから、金融機関からの融資に際し保証制度の利用が行われています。

平成27年度末の保証残高は31億6,268万円となっています。

【保証承諾の状況】

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
承諾額	一般保証	23	528	32	603	30	638	7	62	18	312
	制度保証	112	1,077	89	1,008	103	848	58	556	55	414
	計	135	1,605	121	1,611	133	1,486	65	617	73	726
残高	一般保証	94	2,207	96	2,233	96	2,223	89	1,927	83	1,641
	制度保証	382	2,524	360	2,531	337	2,268	308	1,867	284	1,522
	計	476	4,731	456	4,764	433	4,491	397	3,794	367	3,163

② 代位弁済と求償権の状況

代位弁済額は大口案件もあったことから311,105千円となり計画(230,000千円)を上回り、代位弁済率も対前年度比6.96ポイント上回っています

求償権回収額は不動産処分による回収額が増加したこと等から131,157千円と前年度を上回る結果となりました。

求償権残高は償却処理等の結果減少傾向にあります。

今後も延滞保証債務の解消、新規発生 of 未然防止、適切な代位弁済を図るとともに、求償権の回収増加を図り、業務の健全な運営に努めることとしております。

【代位弁済額等の状況】

(単位：千円、%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
代位弁済額	51,187	107,445	188,246	88,768	311,105
(代位弁済率)	(1.10)	(2.38)	(4.09)	(2.17)	(9.13)
求償権回収額	108,594	145,099	109,049	100,650	131,157
求償権償却額	91,660	185,076	102,210	195,420	413,655
期末求償権残高	2,321,384	2,098,654	2,075,641	1,868,339	1,634,632

③業種別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成26年度			平成27年度			累計			平成27年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
第1次産業	1	5,000	0.8	2	32,000	4.4	26	521,500	3.0	6	56,135	1.8
農林漁業	1	5,000	0.8	2	32,000	4.4	26	521,500	3.0	6	56,135	1.8
第2次産業	36	420,550	68.1	31	401,500	55.3	630	8,468,133	48.6	108	981,228	31.0
鉱業	-	-	-	1	10,000	1.4	14	364,500	2.1	7	104,391	3.3
建設業	33	360,550	58.4	25	347,500	47.9	543	6,879,813	39.5	83	700,310	22.1
食料品工業	3	60,000	9.7	4	38,000	5.2	38	401,820	2.3	9	83,004	2.6
繊維品工業	-	-	-	-	-	-	6	170,500	1.0	1	696	0.0
木材・木製品工業	-	-	-	-	-	-	1	3,000	0.0	-	-	-
その他の工業	-	-	-	1	6,000	0.8	28	648,500	3.7	8	92,827	2.9
第3次産業	28	191,850	31.1	40	292,640	40.3	727	8,424,098	48.4	253	2,125,314	67.2
運送倉庫業	1	10,000	1.6	-	-	-	37	546,354	3.1	14	109,104	3.5
卸売業	2	16,000	2.6	1	4,000	0.6	48	437,316	2.5	12	49,854	1.6
小売業	16	90,100	14.6	24	177,840	24.5	368	3,609,193	20.7	132	891,423	28.2
サービス業	8	65,000	10.5	14	91,800	12.6	262	3,642,785	20.9	90	1,019,538	32.2
その他の産業	1	10,750	1.7	1	19,000	2.6	12	188,450	1.1	5	55,395	1.8
合計	65	617,400	100.0	73	726,140	100.0	1,383	17,413,731	100.0	367	3,162,677	100.0
設備資金	5	18,300	3.0	11	99,600	13.7	161	2,415,038	13.9			
運転資金	7	60,500	9.8	16	277,500	38.2	474	6,802,029	39.1			
運転・設備資金	53	538,600	87.2	46	349,040	48.1	748	8,196,664	47.1			

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

④市町村別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成26年度			平成27年度			累計			平成27年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	34	212,250	34.4	39	222,200	30.6	730	8,877,750	51.0	181	1,504,110	47.6
旧名瀬市	28	174,350	28.2	35	193,200	26.6	635	7,729,050	44.4	164	1,390,454	44.0
旧笠利町	1	3,000	0.5	4	29,000	4.0	61	600,000	3.5	13	54,157	1.7
旧住用村	5	34,900	5.7	-	-	-	34	548,700	3.2	4	59,499	1.9
大和村	-	-	-	1	5,000	0.7	14	240,750	1.4	3	8,266	0.3
宇検村	1	20,000	3.2	-	-	-	36	599,000	3.4	4	27,502	0.9
瀬戸内町	4	53,000	8.6	4	48,000	6.6	92	941,220	5.4	22	128,412	4.1
龍郷町	5	85,850	13.9	3	27,000	3.7	69	972,320	5.6	20	179,778	5.7
喜界町	4	47,000	7.6	5	38,200	5.3	95	1,385,940	8.0	31	225,395	7.1
徳之島町	4	39,000	6.3	7	112,600	15.5	80	1,123,831	6.5	26	297,664	9.4
天城町	-	-	-	1	3,340	0.5	46	427,940	2.5	11	99,417	3.1
伊仙町	3	60,000	9.7	-	-	-	36	455,500	2.6	8	54,169	1.7
和泊町	3	53,000	8.6	5	130,000	17.9	97	1,343,550	7.7	22	186,535	5.9
知名町	4	28,000	4.5	7	131,000	18.0	56	643,230	3.7	19	182,774	5.8
与論町	3	19,300	3.1	1	8,800	1.2	32	402,700	2.3	20	268,655	8.5
合計	65	617,400	100.0	73	726,140	100.0	1,383	17,413,731	100.0	367	3,162,677	100.0

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

(2) 融資業務

① 貸付の状況

本基金は、第1次産業はさとうきび、畜産、園芸、漁船及び水産養殖、第2・3次産業は、大島紬、黒糖焼酎、観光、流通・加工及び地域資源活用型産業等に長期、低利の貸付を行っており、地域の特性を活かした産業の振興に重点を置いていることが大きな特徴となっています。

平成27年度末の貸付残高は、55億3,512万円となっています。

【貸付の状況】

(単位：百万円、%)

区分		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
		金額	構成比								
貸付額	一次産業	306	21.1	417	28.7	311	20.1	239	21.3	207	16.4
	二次産業	491	33.9	406	28.0	331	21.4	328	29.2	379	30.0
	三次産業	652	45.0	629	43.3	906	58.5	555	49.5	678	53.6
	計	1,449	100.0	1,452	100.0	1,548	100.0	1,122	100.0	1,264	100.0
貸付残高	一次産業	2,028	30.6	2,000	31.1	1,937	30.5	1,785	31.1	1,602	28.9
	二次産業	1,826	27.6	1,638	25.5	1,457	22.9	1,333	23.2	1,273	23.0
	三次産業	2,767	41.8	2,790	43.4	2,967	46.6	2,626	45.7	2,660	48.1
	計	6,621	100.0	6,428	100.0	6,361	100.0	5,745	100.0	5,535	100.0

②資金別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成26年度			平成27年度			累計			平成27年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
長期資金	90	1,122,445	100.0	123	1,264,440	100.0	1,303	16,982,250	97.9	937	5,489,759	99.2
農・林業振興資金	16	32,050	2.9	30	86,165	6.8	144	439,203	2.5	143	292,969	5.3
水産業振興資金	3	15,590	1.4	1	2,500	0.2	36	228,970	1.3	33	117,721	2.1
観光関連産業振興資金	14	201,400	17.9	20	289,135	22.9	242	3,913,952	22.6	174	1,628,248	29.4
製糖企業合理化資金	2	160,000	14.3	2	160,000	12.7	32	2,872,150	16.6	4	152,060	2.8
流通・加工業等振興資金	29	263,975	23.5	25	150,520	11.9	411	3,941,384	22.7	264	1,352,056	24.4
地域資源等振興資金	13	272,630	24.3	22	250,350	19.8	138	2,362,891	13.6	72	839,845	15.2
地域活性化・雇用促進資金	13	176,800	15.8	23	325,770	25.8	62	819,900	4.7	50	530,213	9.6
一般農業振興資金	-	-	-	-	-	-	176	668,910	3.9	127	161,285	2.9
自立経営農家育成資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	24,982	0.5
林業振興資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
住宅整備資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
大島紬等特産品振興資金	-	-	-	-	-	-	62	1,734,890	10.0	59	390,380	7.1
短期資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	2.0	10	45,360	0.8
運転資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	2.0	10	45,360	0.8
合計	90	1,122,445	100.0	123	1,264,440	100.0	1,375	17,326,376	100.0	947	5,535,119	100.0

- (注) 1. 累計は独立行政法人化以降のものである。
 2. 平成21年度より「一般農業振興資金」と「林業振興資金」は統合、「自立経営農家育成資金」は廃止。
 3. 「大島紬等特産品振興資金」は廃止、貸付対象事業の「地域資源等振興資金」へ統合。
 4. 新たに平成21年度より「地域活性化・雇用促進資金」を創設。

③市町村別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成26年度			平成27年度			累計			平成27年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	33	457,950	40.8	43	423,770	33.5	458	7,108,393	41.0	264	2,247,191	40.6
旧名瀬市	28	378,230	33.7	38	389,400	30.8	354	5,284,239	30.5	201	1,697,778	30.7
旧笠利町	4	76,720	6.8	4	27,870	2.2	87	1,629,814	9.4	53	444,296	8.0
旧住用村	1	3,000	0.3	1	6,500	0.5	17	194,340	1.1	10	105,117	1.9
大和村	2	4,000	0.4	3	14,320	1.1	23	123,800	0.7	17	74,765	1.4
宇検村	-	-	-	1	7,000	0.6	7	209,090	1.2	10	43,488	0.8
瀬戸内町	9	141,400	12.6	11	78,635	6.2	107	1,181,206	6.8	86	505,990	9.1
龍郷町	8	36,800	3.3	9	143,800	11.4	98	973,579	5.6	68	440,849	8.0
喜界町	4	68,060	6.1	4	22,550	1.8	44	667,780	3.9	39	186,019	3.4
徳之島町	7	85,270	7.6	13	49,960	4.0	154	1,623,220	9.4	122	634,888	11.5
天城町	4	8,925	0.8	7	39,815	3.2	100	466,758	2.7	77	210,475	3.8
伊仙町	9	24,210	2.2	15	72,000	5.7	108	446,350	2.6	80	170,300	3.1
和泊町	8	37,830	3.4	9	26,590	2.1	167	1,336,010	7.7	108	436,334	7.9
知名町	3	93,000	8.3	5	159,000	12.6	56	649,990	3.8	42	266,894	4.8
与論町	3	165,000	14.7	3	227,000	18.0	53	2,540,200	14.7	34	317,926	5.7
合計	90	1,122,445	100.0	123	1,264,440	100.0	1,375	17,326,376	100.0	947	5,535,119	100.0

※累計は独立行政法人化以降のものである。

5. 損益及び財務状況（平成 26、27 事業年度）

（1）貸借対照表（保証勘定）

（単位：円）

科 目	平成26事業年度末	平成27事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	2,692,840,381	1,916,632,139
有価証券	199,966,423	—
仮払金	4,400,000	2,500,000
前払費用	330,142	320,631
未収収益	16,184,646	7,826,377
流動資産合計	2,913,721,592	1,927,279,147
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,422,930	24,984,530
減価償却累計額	△ 10,900,648	△ 12,079,734
車両運搬具	1,733,282	1,733,282
減価償却累計額	△ 1,694,831	△ 1,694,831
器具及び備品	6,173,965	6,088,405
減価償却累計額	△ 4,879,538	△ 4,200,379
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	80,755,160	80,731,273
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
無形固定資産合計	63,000	63,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,652,402	2,597,409,037
求償権	1,868,339,400	1,634,632,212
求償権償却引当金	△ 1,294,865,940	△ 1,089,343,598
敷金・保証金	409,420	409,420
投資その他の資産合計	2,073,535,282	3,143,107,071
固定資産合計	2,154,353,442	3,223,901,344
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	123,236,000	104,094,300
長期保証債務見返	3,670,328,645	3,058,582,457
保証債務見返合計	3,793,564,645	3,162,676,757
資産合計	8,861,639,679	8,313,857,248

(単位：円)

科 目	平成26事業年度末	平成27事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	1,732,338	2,606,624
前受収益	174,374	208,904
仮受金	268,224	254,875
損失補償納付金	469,112	2,958,246
引当金		
賞与引当金	4,512,077	4,909,152
保証債務損失引当金	900,959	366,779
流動負債合計	8,057,084	11,304,580
II 固定負債		
長期前受収益	129,099,332	91,460,074
損失補償補てん金	61,143,052	60,290,829
引当金		
退職給付引当金	78,362,800	74,096,700
保証債務損失引当金	284,983,815	202,973,668
固定負債合計	553,588,999	428,821,271
III 保証債務		
短期保証債務	123,236,000	104,094,300
長期保証債務	3,670,328,645	3,058,582,457
保証債務合計	3,793,564,645	3,162,676,757
負債合計	4,355,210,728	3,602,802,608
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	4,151,271,430	4,351,271,430
地方公共団体出資金	3,660,000,000	3,794,000,000
資本金合計	7,811,271,430	8,145,271,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 3,304,842,479	△ 3,434,216,790
(うち当期総利益又は当期総損失 (△))	(△ 112,318,592)	(△ 129,374,311)
繰越欠損金合計	△ 3,304,842,479	△ 3,434,216,790
純資産合計	4,506,428,951	4,711,054,640
負債純資産合計	8,861,639,679	8,313,857,248

(2) 損益計算書 (保証勘定)

(単位：円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	4,923,702	165,805,405
保証債務損失引当金繰入	79,885,720	—
引当金繰入合計	84,809,422	165,805,405
一般管理費		
役員報酬	9,662,657	9,511,067
職員給与	49,194,395	48,896,632
法定福利費	9,794,377	10,181,212
旅費交通費	3,299,000	3,843,560
電算関係費	1,885,260	1,751,410
業務諸費	18,251,586	18,437,664
公租公課	475,119	479,679
支払手数料	125,127	22,993
賞与引当金繰入	4,512,077	4,909,152
退職給付引当金繰入	5,871,660	4,614,800
減価償却費	2,175,450	1,738,926
一般管理費合計	105,246,708	104,387,095
貸倒損失		
求償権償却損失	60,360,754	42,327,700
経常費用合計	250,416,884	312,520,200
経常収益		
貸付金利息収入		
保証料収入	49,761,371	54,149,956
延滞保証料収入	323,231	29,809
損害金収入	7,880,097	5,287,350
責任共有負担金収入	12,632,000	3,817,000
引当金戻入		
保証債務損失引当金戻入	—	82,544,327
引当金戻入合計	—	82,544,327
財務収益		
受取利息	859,001	745,014
有価証券利息	22,194,151	21,180,684
財務収益合計	23,053,152	21,925,698
償却求償権取立益	43,999,351	15,321,026
償却承継債権利息	205,000	
雑益	307,090	70,724
経常収益合計	138,161,292	183,145,890
経常利益又は経常損失 (△)	△ 112,255,592	△ 129,374,310
臨時損失		
固定資産除却損	63,000	1
臨時損失合計	63,000	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 112,255,592	△ 129,374,311
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 112,255,592	△ 129,374,311

(3) キャッシュ・フロー計算書 (保証勘定)

(単位:円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
保証料収入	13,676,703	16,545,228
延滞保証料収入	323,231	29,809
損害金収入	7,880,097	5,287,350
責任共有負担金収入	4,360,000	12,632,000
求償権の回収による収入	100,649,898	131,157,129
償却求償権の回収による収入	43,999,351	15,321,026
償却承継債権利息収入	205,000	—
その他の業務収入	3,191,084	5,327,531
人件費支出	△ 83,210,801	△ 81,835,377
業務経費支出	△ 24,039,608	△ 23,798,020
代位弁済による支出	△ 88,767,907	△ 311,105,388
その他の業務支出	△ 3,460,070	△ 1,733,245
小 計	△ 25,193,022	△ 232,171,957
利息の受取額	24,195,177	21,070,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 997,845	△ 211,101,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 6,994,000,000	△ 1,000,000,000
定期預金の払戻による収入	7,874,000,000	300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 599,952,900	△ 1,097,392,000
有価証券の償還による収入	1,687,440,000	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 996,840	△ 1,715,040
その他の投資活動による収入	63,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,966,553,260	△ 1,599,107,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府出資金の受入による収入	200,000,000	200,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000,000	134,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,000,000	334,000,000
IV 資金増加額	2,299,555,415	△ 1,476,208,242
V 資金期首残高	93,284,966	2,392,840,381
VI 資金期末残高	2,392,840,381	916,632,139

(4) 貸借対照表 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成26事業年度末	平成27事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	2,628,290,033	2,596,141,484
仮払金	600,000	—
前払費用	307,051	297,916
未収収益	8,522,223	7,597,020
短期貸付金	342,278,850	347,209,400
貸倒引当金	△ 3,260,397	△ 1,199,225
流動資産合計	2,976,737,760	2,950,046,595
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,661,015	3,222,615
減価償却累計額	△ 705,892	△ 888,930
車両運搬具	1,922,540	1,922,540
減価償却累計額	△ 1,922,538	△ 1,922,538
器具及び備品	6,093,683	5,413,185
減価償却累計額	△ 4,294,129	△ 4,283,096
有形固定資産合計	3,754,679	3,463,776
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
無形固定資産合計	63,000	63,000
3 投資その他の資産		
長期貸付金	5,402,252,593	5,187,909,446
貸倒引当金	△ 1,229,945,803	△ 1,059,358,035
敷金・保証金	328,490	328,490
投資その他の資産合計	4,172,635,280	4,128,879,901
固定資産合計	4,176,452,959	4,132,406,677
資産合計	7,153,190,719	7,082,453,272

(単位：円)

科 目	平成26事業年度末	平成27事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
1年以内返済長期借入金	14,586,927	—
未払費用	1,744,039	2,566,170
前受収益	364,728	302,309
仮受金	383,900	441,100
引当金		
賞与引当金	4,512,075	4,909,152
流動負債合計	21,591,669	8,218,731
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	77,768,700	73,681,200
固定負債合計	77,768,700	73,681,200
負債合計	99,360,369	81,899,931
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	6,650,000,000	6,650,000,000
地方公共団体出資金	2,978,500,000	2,978,500,000
資本金合計	9,628,500,000	9,628,500,000
II 繰越欠損金		
当期未処理損失	△ 2,574,669,650	△ 2,627,946,659
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(△ 64,923,373)	(△ 53,277,009)
繰越欠損金合計	△ 2,574,669,650	△ 2,627,946,659
純資産合計	7,053,830,350	7,000,553,341
負債純資産合計	7,153,190,719	7,082,453,272

(5) 損益計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度
経常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	71,379,670	43,137,109
引当金繰入合計	71,379,670	43,137,109
一般管理費		
役員報酬	9,662,659	9,511,068
職員給与	49,194,392	48,896,643
法定福利費	9,794,374	10,182,338
旅費交通費	3,301,500	3,842,441
電算関係費	1,885,259	1,751,410
業務諸費	17,820,444	16,752,550
公租公課	435,599	429,158
支払手数料	159,856	53,999
賞与引当金繰入	4,512,075	4,909,152
退職給付引当金繰入	6,108,940	4,793,400
減価償却費	1,026,663	818,478
一般管理費合計	103,901,761	101,940,637
貸倒損失		
貸倒損失	2,787,000	9,176,072
貸倒損失合計	2,787,000	9,176,072
財務費用		
支払利息	403,286	67,953
財務費用合計	403,286	67,953
経常費用合計	178,471,717	154,321,771
経常収益		
貸付金利息収入	111,581,192	97,660,272
財務収益		
受取利息	899,586	1,056,226
有価証券利息	122,750	—
財務収益合計	1,022,336	1,056,226
償却貸付金取立益	0	1,950,000
雑益	1,665,176	412,289
経常収益合計	114,268,704	101,078,787
経常利益又は経常損失 (△)	△ 64,203,013	△ 53,242,984
臨時損失		
固定資産除却損	720,360	34,025
臨時損失合計	720,360	34,025
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 64,923,373	△ 53,277,009
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 64,923,373	△ 53,277,009

(6) キャッシュ・フロー計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	113,066,110	98,371,990
貸付金の回収による収入	1,480,490,642	1,248,890,476
償却貸付金の回収による収入	—	1,950,000
その他の業務収入	2,396,589	1,069,489
人件費支出	△ 81,475,277	△ 81,836,512
業務経費支出	△ 23,619,305	△ 22,136,132
貸付けによる支出	△ 1,122,445,000	△ 1,264,440,000
その他の業務支出	△ 68,200	—
小 計	368,345,559	△ 18,130,689
利息の受取額	555,117	1,207,292
利息の支払額	△ 441,719	△ 76,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,458,957	△ 17,000,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 7,820,000,000	△ 2,200,000,000
定期預金の払戻による収入	8,580,000,000	300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 900,047,750	—
有価証券の償還による収入	2,000,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△ 2,216,160	△ 561,600
その他の投資活動による支出	△ 140,000	—
その他の投資活動による収入	150,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,857,746,090	△ 1,900,561,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 58,375,811	△ 14,586,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,375,811	△ 14,586,927
IV 資金増加額	2,167,829,236	△ 1,932,148,549
V 資金期首残高	160,460,797	2,328,290,033
VI 資金期末残高	2,328,290,033	396,141,484

(7) 貸借対照表 (総括)

(単位：円)

科 目	平成26事業年度末	平成27事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	5,321,130,414	4,512,773,623
有価証券	199,966,423	—
仮払金	5,000,000	2,500,000
前払費用	637,193	618,547
未収収益	24,706,869	15,423,397
短期貸付金	342,278,850	347,209,400
貸倒引当金	△ 3,260,397	△ 1,199,225
流動資産合計	5,890,459,352	4,877,325,742
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	27,083,945	28,207,145
減価償却累計額	△ 11,606,540	△ 12,968,664
車両運搬具	3,655,822	3,655,822
減価償却累計額	△ 3,617,369	△ 3,617,369
器具及び備品	12,267,648	11,501,590
減価償却累計額	△ 9,173,667	△ 8,483,475
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	84,509,839	84,195,049
2 無形固定資産		
電話加入権	126,000	126,000
無形固定資産合計	126,000	126,000
3 投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,652,402	2,597,409,037
長期貸付金	5,402,252,593	5,187,909,446
貸倒引当金	△ 1,229,945,803	△ 1,059,358,035
求償権	1,868,339,400	1,634,632,212
求償権償却引当金	△ 1,294,865,940	△ 1,089,343,598
敷金・保証金	737,910	737,910
投資その他の資産合計	6,246,170,562	7,271,986,972
固定資産合計	6,330,806,401	7,356,308,021
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	123,236,000	104,094,300
長期保証債務見返	3,670,328,645	3,058,582,457
保証債務見返合計	3,793,564,645	3,162,676,757
資産合計	16,014,830,398	15,396,310,520

(単位：円)

科 目	平成26事業年度末	平成27事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
1年以内返済長期借入金	14,586,927	—
未払費用	3,476,377	5,172,794
前受収益	539,102	511,213
仮受金	652,124	695,975
損失補償納付金	469,112	2,958,246
引当金		
賞与引当金	9,024,152	9,818,304
保証債務損失引当金	900,959	366,779
流動負債合計	29,648,753	19,523,311
II 固定負債		
長期前受収益	129,099,332	91,460,074
損失補償補てん金	61,143,052	60,290,829
引当金		
退職給付引当金	156,131,500	147,777,900
保証債務損失引当金	284,983,815	202,973,668
固定負債合計	631,357,699	502,502,471
III 保証債務		
短期保証債務	123,236,000	104,094,300
長期保証債務	3,670,328,645	3,058,582,457
保証債務合計	3,793,564,645	3,162,676,757
負債合計	4,454,571,097	3,684,702,539
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	10,801,271,430	11,001,271,430
地方公共団体出資金	6,638,500,000	6,772,500,000
資本金合計	17,439,771,430	17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 5,879,512,129	△ 6,062,163,449
(うち当期総利益又は当期総損失 (△	(△ 177,241,965)	(△ 182,651,320)
繰越欠損金合計	△ 5,879,512,129	△ 6,062,163,449
純資産合計	11,560,259,301	11,711,607,981
負債純資産合計	16,014,830,398	15,396,310,520

(8) 損益計算書 (総括)

(単位:円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度
経常費用		
引当金繰入		
貸倒引当金繰入	71,379,670	43,137,109
求償権償却引当金繰入	4,923,702	165,805,405
保証債務損失引当金繰入	79,885,720	—
引当金繰入合計	156,189,092	208,942,514
一般管理費		
役員報酬	19,325,316	19,022,135
職員給与	98,388,787	97,793,275
法定福利費	19,588,751	20,363,550
旅費交通費	6,600,500	7,686,001
電算関係費	3,770,519	3,502,820
業務諸費	36,072,030	35,190,214
公租公課	910,718	908,837
支払手数料	284,983	76,992
賞与引当金繰入	9,024,152	9,818,304
退職給付引当金繰入	11,980,600	9,408,200
減価償却費	3,202,113	2,557,404
一般管理費合計	209,148,469	206,327,732
貸倒損失		
貸倒損失	2,787,000	9,176,072
求償権償却損失	60,360,754	42,327,700
貸倒損失合計	63,147,754	51,503,772
財務費用		
支払利息	403,286	67,953
財務費用合計	403,286	67,953
経常費用合計	428,888,601	466,841,971
経常収益		
貸付金利息収入	111,581,192	97,660,272
保証料収入	49,761,371	54,149,956
延滞保証料収入	323,231	29,809
損害金収入	7,880,097	5,287,350
責任共有負担金収入	12,632,000	3,817,000
引当金戻入		
保証債務損失引当金戻入	—	82,544,327
引当金戻入合計	—	82,544,327
財務収益		
受取利息	1,758,587	1,801,240
有価証券利息	22,316,901	21,180,684
財務収益合計	24,075,488	22,981,924
償却貸付金取立益	0	1,950,000
償却求償権取立益	43,999,351	15,321,026
償却承継債権利息	205,000	—
雑益	1,972,266	483,013
経常収益合計	252,429,996	284,224,677
経常利益又は経常損失 (△)	△ 176,458,605	△ 182,617,294
臨時損失		
固定資産除却損	783,360	34,026
臨時損失合計	783,360	34,026
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 177,241,965	△ 182,651,320
当期総利益又は当期総損失 (△)	△ 177,241,965	△ 182,651,320

(9) キャッシュ・フロー計算書(総括)

(単位:円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	113,066,110	98,371,990
保証料収入	13,676,703	16,545,228
延滞保証料収入	323,231	29,809
損害金収入	7,880,097	5,287,350
責任共有負担金収入	4,360,000	12,632,000
貸付金の回収による収入	1,480,490,642	1,248,890,476
求償権の回収による収入	100,649,898	131,157,129
償却貸付金の回収による収入	—	1,950,000
償却求償権の回収による収入	43,999,351	15,321,026
償却承継債権利息収入	205,000	—
その他の業務収入	5,587,673	6,397,020
人件費支出	△ 164,686,078	△ 163,671,889
業務経費支出	△ 47,658,913	△ 45,934,152
代位弁済による支出	△ 88,767,907	△ 311,105,388
貸付けによる支出	△ 1,122,445,000	△ 1,264,440,000
その他の業務支出	△ 3,528,270	△ 1,733,245
小 計	343,152,537	△ 250,302,646
利息の受取額	24,750,294	22,278,047
利息の支払額	△ 441,719	△ 76,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,461,112	△ 228,101,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 14,814,000,000	△ 3,200,000,000
定期預金の払戻による収入	16,454,000,000	600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,650	△ 1,097,392,000
有価証券の償還による収入	3,687,440,000	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,213,000	△ 2,276,640
その他の投資活動による支出	△ 140,000	—
その他の投資活動による収入	213,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,824,299,350	△ 3,499,668,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入		
長期借入金の返済による支出	△ 58,375,811	△ 14,586,927
政府出資金の受入による収入	200,000,000	200,000,000
地方公共団体出資金の受入による収入	134,000,000	134,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,624,189	319,413,073
IV 資金増加額	4,467,384,651	△ 3,408,356,791
V 資金期首残高	253,745,763	4,721,130,414
VI 資金期末残高	4,721,130,414	1,312,773,623

(10) リスク管理債権の状況

【保証業務】

(単位：千円、%)

区 分	平成27年3月末	平成28年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	909,240	937,028	27,787
延滞債権 (B)	1,752,835	1,429,838	△ 322,996
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	-	-	-
貸出条件緩和債権額 (D)	696,050	576,779	△ 119,270
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,358,126	2,943,647	△ 414,479
総残高 (F)	5,661,904	4,797,308	△ 864,595
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	59.31	61.36	2.05
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	1,566,829	1,284,497	△ 282,331
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E)-(G) / (F)-(G) × 100	43.74	47.23	3.49

【融資業務】

(単位：千円、%)

区 分	平成27年3月末	平成28年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	229,010	375,634	146,623
延滞債権 (B)	2,243,993	1,739,649	△ 504,344
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	30,870	6,396	△ 24,473
貸出条件緩和債権額 (D)	713,548	741,841	28,293
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,217,422	2,863,522	△ 353,900
総残高 (F)	5,744,531	5,535,118	△ 209,412
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	56.00	51.73	△ 4.27
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	1,227,307	1,055,754	△ 171,552
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E)-(G) / (F)-(G) × 100	44.05	40.35	△ 3.70

【合 計】

(単位：千円、%)

区 分	平成27年3月末	平成28年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	1,138,251	1,312,663	174,411
延滞債権 (B)	3,996,829	3,169,488	△ 827,341
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	30,870	6,396	△ 24,473
貸出条件緩和債権額 (D)	1,409,598	1,318,621	△ 90,976
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	6,575,549	5,807,169	△ 768,379
総残高 (F)	11,406,435	10,332,427	△ 1,074,007
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	57.64	56.20	△ 1.45
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	2,794,136	2,340,252	△ 453,884
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E)-(G) / (F)-(G) × 100	43.90	43.37	△ 0.53

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、担保等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. 単位未満を切り捨ててるので、合計は端数において一致しません。
 3. それぞれの債権の内容は次のとおりです。

破 綻 先 債 権	(A)	会社更生、破産、民事再生手続開始、整理又は特別清算の申立てにかかる債権の元金残高額。
延 滞 債 権	(B)	自己査定における破綻懸念先と実質破綻先の債権の元金残高額。
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	(C)	弁済期限を3箇月以上経過して延滞となっている債権の元金残高額で、破綻先債権額及び延滞債権額に該当しないもの。
貸 出 条 件 緩 和 債 権	(D)	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った債権の元金残高額で、破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額に該当しないもの。

6. 役職員の報酬・給与等の状況

(1) 役員の報酬

常勤役員の年間報酬の状況（千円）			（参考）	
理事長	理事	監事	役員数	職員数
11,133	9,095	—	2人	17人

- (注) 1. 年間報酬には、諸手当（賞与）を含む。
 2. 「職員数」は、平成28年4月1日現在の常勤職員数である。

(2) 職員の給与

対象人員数 （人）	平均年齢 （歳）	平均年間給 与額（千円）
14	43.2	6,164

対国家公務員ラスパイレス指数		
平成27年度	平成26年度	対前年度比（%）
93.8	94.6	99.2

- (注) 1. 「対国家公務員ラスパイレス指数」は、本基金の職員給与を、国家公務員（行政職（一））の給与と比較し、本基金の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数（法人基準年齢階層ラスパイレス指数）である。

(3) 給与、報酬等支給総額

給与、報酬等支給総額			
平成27年度 （千円）	平成26年度 （千円）	対前年度比較増△減	
		増減額（千円）	対前年度比（%）
125,673	123,231	2,442	102.0

- (注)
 「給与、報酬等支給総額」とは、本基金の全ての常勤役員及び全ての常勤職員に係る当該年度に支給した報酬（給与）、賞与、その他の手当の合計である。

(参考資料)

奄美群島の概要

1. 地理的特性

- 奄美群島とは、鹿児島市の南西約370km～560kmに広がる有人島8島（大島本島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島外3島）の総称。
- 総面積は、1,231k㎡（大島本島は712k㎡で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積）。
- 気象は、亜熱帯気候で、四季を通じて温暖（平均気温22.1℃）。
- 台風の常襲地帯（平成23～27年（5ヶ年）の接近（300km以内）回数＝26回）。

2. 沿革

- 昭和21年：連合軍司令部の覚書により、沖縄とともに日本本土と行政分離されアメリカ合衆国軍政下におかれた。
- 昭和28年：日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入された。
- 昭和29年：奄美群島復興特別措置法公布（以後、5年ごとに改正が行われ、期限延長）。
- 昭和39年：奄美群島振興特別措置法と改称。
- 昭和49年：奄美群島振興開発特別措置法と改称（存置期限＝平成31年3月31日）。

3. 現況

- 人口 118,773人（平成22年国勢調査）
- 行政組織 1市9町2村（鹿児島県大島支庁が奄美市に設置されている。）
- 主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増加率（H22/S30）（%）	H22	△42.2	△16.5	73.9	42.2
65才以上人口構成比（%）	H22	29.1	26.5	17.4	23.0
人口1人当たり所得（千円）	H25	2,074	2,399	2,102	2,845
対全国格差（%）	H25	72.9	84.3	73.9	100.0
生活保護率（‰）	H28	49.2	19.4	25.4	16.9
市町村財政力指数	H26	0.15	0.27	0.34	0.49

資料：奄美群島の概要（鹿児島県 発行 平成28年8月版）

※生活保護率は平成28年4月

○奄美群島の主要産業生産額の推移

（単位：百万円、千反、千人、%）

区分	生産額						伸び率 26/16
	16年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
農業生産額（A）	28,397	29,771	24,309	23,307	24,964	27,165	95.7
耕種	22,491	24,400	18,591	17,430	17,958	19,510	86.7
さとうきび	6,856	10,142	6,107	5,807	7,046	7,182	104.8
野菜	7,826	7,709	7,328	6,635	5,889	7,091	90.6
花き	5,957	4,327	3,637	3,307	3,180	3,484	58.5
果樹	1,123	1,363	1,097	1,226	1,293	1,354	120.6
その他	729	859	422	455	550	399	54.7
畜産	5,906	5,371	5,718	5,877	7,006	7,655	129.6
肉用牛	5,450	4,898	5,304	5,541	6,642	7,292	133.8
豚	141	125	121	76	108	113	80.1
その他	315	348	293	259	256	249	79.0
林業生産額（B）	460	480	555	548	552	506	110.0
漁業生産額（C）	6,642	9,754	12,696	7,359	6,283	—	—
漁船漁業	1,769	1,161	1,302	1,221	1,197	—	—
養殖業	4,873	8,593	11,394	6,138	5,086	—	—
大島紬生産額（D）	2,446	695	613	547	474	445	18.2
（生産反数）	(30)	(9)	(8)	(7)	(6)	(5)	16.7
焼酎移出額（E）	10,369	7,783	7,609	7,484	7,135	6,929	66.8
計（A+B+C+D+E）	48,314	48,483	45,782	39,245	39,408	35,045	72.5
入込客	766	666	673	673	686	709	92.6
建設業総生産	33,016	26,186	28,306	27,938	—	—	—

注：単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

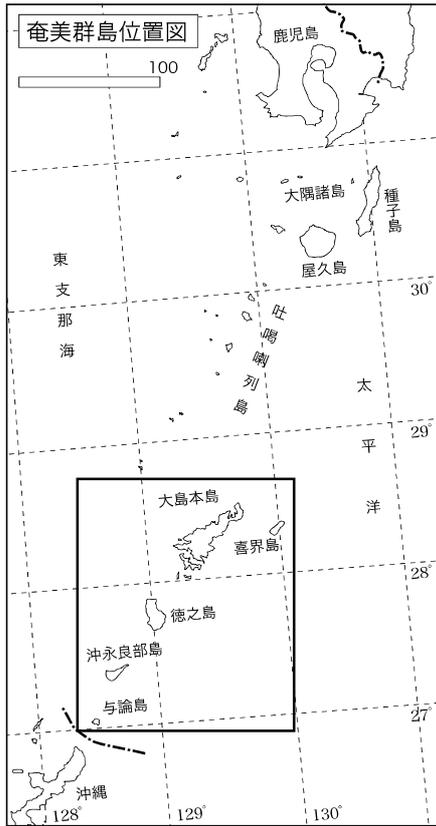
資料：「平成27年度奄美農林水産業の動向」、「奄美群島の概況」

※26年度の「農業生産額（A）」は「平成26年度奄美農林水産業の動向」を参照。

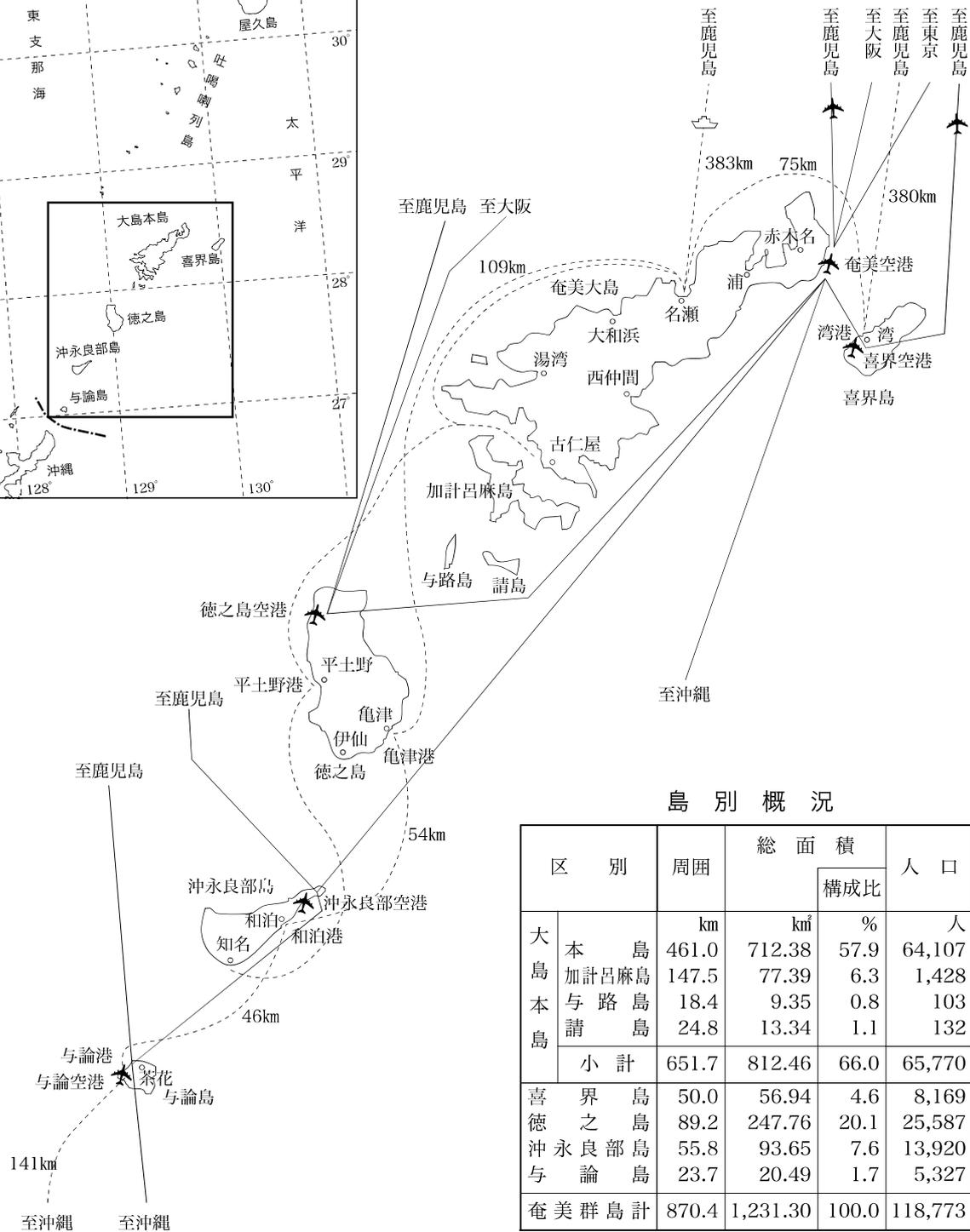
それ以外については「奄美群島の概況」を参照している。

なお、「漁業生産額（C）」の26年度の額は、現時点において公表されていない。

「漁業生産額（C）」、「大島紬生産額（D）」は暦年（1月から12月）の実績を記載している。



奄美群島概況図



島別概況

区別	周囲	総面積		人口	
		km	構成比		
大島本島	本島	461.0	712.38	57.9	64,107
	加計呂麻島	147.5	77.39	6.3	1,428
	与路島	18.4	9.35	0.8	103
	請島	24.8	13.34	1.1	132
	小計	651.7	812.46	66.0	65,770
喜界島	50.0	56.94	4.6	8,169	
徳之島	89.2	247.76	20.1	25,587	
沖永良部島	55.8	93.65	7.6	13,920	
与論島	23.7	20.49	1.7	5,327	
奄美群島計	870.4	1,231.30	100.0	118,773	

資料：周囲…「2004離島統計年報」(平18.4.1)
 総面積…国土地理院 (平18.4.1)
 人口…平成22年国勢調査

独立行政法人奄美群島振興開発基金

(Fund for the Promotion and
Development of the Amami Islands)

本部 鹿児島県奄美市名瀬港町1番5号
〒894-0026 TEL 0997-52-4511(代)
FAX 0997-52-4514
インターネット・ホームページアドレス <http://www.amami.go.jp>
E-mail : kikin@amami.go.jp

徳之島事務所 鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
〒891-7101 TEL 0997-82-0309
FAX 0997-82-2362

沖永良部事務所 鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1
〒891-9112 TEL 0997-92-1314
FAX 0997-92-2511